

ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第57回）

議事概要

日時：令和2年11月11日（水）16:15～18:00

場所：フクラシア東京ステーション（5階 会議室H）

【出席者】

委員：藤井座長、秋山委員、呉委員、奥野委員、柏木委員、金谷委員、鈴木委員、茅原委員、鶴丸委員、戸田委員、長島委員、中林委員、中村委員、森地委員
政府側：小此木大臣、赤澤副大臣、和田政務官、五道次長、松本審議官、村手審議官、山本参事官、中込参事官、小松参事官、鈴木企画官、松浦企画官、中尾参事官（内閣府）、粟井室長（文部科学省）、名越室長（消防庁）

【議事次第】

議事

（1）戦略的政策課題（人とコミュニティのレジリエンス）について

【意見交換の概要】

戦略的政策課題（人とコミュニティのレジリエンス）について

（長島委員）

- ・医療の視点から2点、コロナ対策と、人の体の強靱化が必要。平時及び災害時の活動において、人と人が密に接する機会が増える中、with コロナ、after コロナの対策と、高齢化が進み自分で歩けなくなる者が増えることへの対策・予防が必要。
- ・ITにおいて現在急速に進んでいるデジタル化・ICT化は、情報共有、効率化、リモートでの活動等のような光の部分と、停電や回線切断により使用不能となる影の部分があり、影の部分のリスク管理が重要で、しっかり検討する必要がある。

（奥野委員）

- ・NPO活動の課題にマネジメント人材の育成がある。民間企業や政府・行政との人事交流もかなり出てきているが、難しい点もある。NPOで活動している人材に、修士あるいは学位の資格等を与えて教育し、活動の場を広げられればよい。
- ・NPO活動の資金についてはクラウドファンディングの活用等がでてきているが、一方で個人寄付が伸び悩んでいるように思う。寄付文化を更に醸成していく必要がある。
- ・NPOの社会的な信頼の醸成については、以前に比べて社会の理解が深まり、期待が大きくなっている。行政、政府、自治体にはNPO育成を支援してもらいたい。

(鈴木委員)

- ・ 3か年緊急対策後について、5か年の対策、対象事業の拡大、予算の獲得をお願いしたい。我々知事会も全力で声を上げていきたい。
- ・ 防災リーダーの人材育成について、三重大学に「みえ防災・減災センター」を設置し、人材育成、企業支援、啓発、調査研究の4つの仕事に取り組んでいる。平時は啓発、有事は連携のハブとなる人材を「みえ防災コーディネーター」として育成・認定し、地域で活動できるよう「防災人材バンク」を立ち上げ、500人が登録している。また、企業の支援としてBCPの策定支援を行うほか、市町職員向けの研修や医療・看護分野の専門職の防災研修なども担っている。
- ・ 県や社協、赤十字、JC等の7団体で構成する「みえ防災ボランティアセンター」では、被災地にバスでボランティアを送るボラパックの取組をしており、県は基金を設けてその支援をしてきたが、令和2年7月豪雨から、災害救助法で支弁していただけることとなったのは、ありがたい。今年度はコロナの中での災害ボランティアの在り方、感染対策と支援をどう両立するかという研修、ICTを活用した災害ボランティアセンターの運営の研修などを行っている。このような災害ボランティアを支援する仕組みを作っていただくとうい。
- ・ 災害対策基本法には自助・共助に関する規定が非常に少ない。今後、改正する際にはもう少し自助・共助に関する規定を入れることも検討していただくといいのではないかと。

(中林委員)

- ・ 防災の目指す社会において、企業、事業者も一つの主体として位置付ける必要がある。企業が強くなることは、被災者にとっても重要な役割を担っている。
- ・ 避難情報について、避難準備・避難勧告の表現がわかりにくい。例えば、「高齢者等は避難」のレベル3で一般の人も高齢者と一緒に避難するといったようにしっかりと出すことが、命を守ることにつながる。
- ・ 学校の防災教育に関して、各教科を横断的に学ぶことは大切。合わせて、高校・大学も含めて縦断的に学ぶことを考えてもらいたい。現状、高校・大学の7年間は防災教育が抜けているが、この間も防災に触れられれば、社会に入った段階で、企業の防災などに繋がっていくのではないかと。
- ・ 高齢化が更に進行する中で、学生消防団については、中学生・高校生が地域コミュニティの主体にならないといけない状況だと思う。中学・高校生も消防団として、危険なことに携わらせると考えるのではなく、地域を守る、命を守る活動として法的なバックアップも含め進めていただきたい。
- ・ 学校安全計画や危機管理マニュアルについて、公立の小・中学校では地域型で学校が拠点になるというイメージの計画になっているが、大都市では私立の小・中学校がかなりあり、地域型とは異なる状況である。そうした私立の小・中学校の危機管理マニュアルは、公立のものと異なり、学校同士の連携も重要。

(金谷委員)

- ・ 企業版ふるさと納税が企業にメリットの大きいものになっているので、国土強靱化に民

間の資金を投入するのに有効であり、これを活用していく方針を検討すべき。

- ・ 企業の中には様々なエキスパートがおり、予期せぬトラブルが発生したときにそれらの人材活用が有効である。そこで、レジリエンスエキスパートのような位置付けの人材を認定・認証し、いざというときに活用できるようにすべき。

(柏木委員)

- ・ 防災教育において、若年層を教育機関の中に取り込んでいく必要が大きい。

(秋山委員)

- ・ 全国的に、特に都市部において、人間関係の希薄化、コミュニティの弱体化が顕著になっており、平時から基盤となるコミュニティづくりが必須である。
- ・ 平時からの合意形成の仕組みと習慣を作ることが重要である。欧米の自治体では、政策を投票で決めるなど、自分の家族の利益だけでなく町全体の幸福も兼ね合わせた形で決定していく仕組みと習慣ができています。
- ・ 国は地域包括ケアシステムで、在宅ケアを推進しているが、独り暮らしや高齢の夫婦世帯が増加しており、地域包括ケアシステムの中に、災害対策をしっかりと位置付けていくことが大切。
- ・ デジタルの光と影について、災害時の情報やコミュニケーション手段として光の部分が非常に大きい。しかし、高齢者にデジタルリテラシーがないと使えないため、シニアに向けたデジタル支援に取り組むとともに、ユーザインタフェースの改善もお願いしたい。例えばハザードマップが見にくく感じるが、改善には必ずしも高度なテクノロジーは不要である。

(森地委員)

- ・ 命を守ることについては意識が高まったが、被災前の備蓄や広域避難、被災時の炊き出し等の避難生活のバックアップなどの意識も高めるべき。
- ・ 企業は地域の構成員の一つであり、特に地方の小さな町では商工会議所や商店街等でも防災の意識を高めてもらうとコミュニティ全体の核となり、有効である。
- ・ 教育については、小学校の教員が防災について、必ずしも十分に教えられない状況があり、教員の防災教育も重要である。また、大学生の教育について、まちづくりを学生たちに携わらせたところ、いろいろな形で防災に関わる事例や商店街のリーダーたちなど周囲にも参加してもらえよう事例があった。こういった取組は教育効果が大きい。防災でも同様なやり方もあると思う。

(中村委員)

- ・ 洪水に際し、避難命令を出しても現実には避難しない人がほとんどである。現実論として、避難してもらわないと助からないことは多いので、避難しない原因を把握して、避難する方向に仕向ける対策が必要。
- ・ 線状降水帯のように急速に状況が変わるような場合だと、行政の避難指示等のタイムラインがうまく機能しないことも考えられる。激甚化する災害の下で、避難指示の出し方

は考えていかななくてはならない。

- ・自治体の首長が避難指示を出す、自治体には災害情報の専門家はほとんどいない。都道府県には専門の職員がいるので、正確な情報に基づき判断ができるように、都道府県のサポートが必要。
- ・高校で地学を学べる機会がなくなっている進学校が多いが、地学は防災も含めた学問である。教育としても考えなくてはならない。

(戸田委員)

- ・今年の台風 10 号の際は、最大級という情報やコロナ禍という状況もあって、台風が近く前から避難する行動が見られた。これは命を守る避難とは違って、事前に自主的に危機回避する行動としての避難だと思うが、それは大事な社会の行動パターンで、きちんと位置付けていかないといけない。
- ・前もって自主的に危機を回避する行動が取れるようにしていかなければならないが、そのためには空振りが許されたり、避難するために学校や企業の活動を止められるかなど、いろいろな要因が絡んでくる。自助意識がある人が助かるような仕組みを構築していく必要がある。

(鶴丸委員)

- ・防災教育は、実用的なものが必要。ゴールとしては最低限、自助という面で気象庁が流すニュースの定量的な数字について、防災上の意味が理解できることが必要。
- ・企業も自ら消防隊等を持っているところがあるので、事前に何ができるかを互いに明らかにして活用していくことが大事。
- ・DX や AI の使用は進めていかなければならないが、実際に被災した地域の DX に関してどれだけ使えなくっているか、それを具体的に調査しながら活用を進めるべき。

(茅原委員)

- ・緊急事態で情報共有が円滑に行われるためにも、共助の中心となる地域コミュニティのプレイヤーである自治会や消防団と地域住民との双方向のコミュニケーションで常日頃から IT を使っておくことが大事。
- ・自治体によってはお知らせを SNS、掲示板機能を使用している例もある。使いづらさや直すべき点を日頃から言うておくことがコミュニケーションを円滑にするためのツールになるので、日頃から活用することを提言したい。

(呉委員) <後日、意見提出>

- ・現在、人とコミュニティのレジリエンスについては様々な活動が行われており、どれも重要な成果を上げているが、それらの活動の多くは社会変化に伴う人とコミュニティの弱体化に対して新たに個別対策を講じており、後追いになっている。前提条件の見直しを迅速に行い、それに応じた対策の実行が重要。
- ・防災インフラ整備や建物の強靱化の結果、人々の防災意識が弱まり、防災計画が個人の行動に結びついていない点が課題。

- ・増加する外国人居住者への教育、コミュニティへの巻き込みも重要。

(阪本委員) <後日、意見提出>

- ・「共助」は「自助」を通じた相互信頼関係の醸成によって成り立つ。
- ・コミュニティは、都市型、地域型、それぞれの地域・社会特性に考慮する必要がある。行政の役割と民間セクターの役割の明確化、特に、民間セクターが行政との連携により、避難所・在宅の被災者支援、土砂の除去等の被災者支援に関する業務を実施する場合は、費用については災害救助法により対応する等の財政面での措置の検討が必要。
- ・災害対策において企業の参画をどのように促すのかについても今後議論が必要。
- ・消防団員数が減少しつつあるのに対し、女性団員の数が増えているが、その一方で男女比で見ると未だに女性の参画は多くはない。女性団員の参画を増やすための取組が必要。
- ・災害発生後の地域の防災活動（避難所運営、在宅被災者支援、家屋清掃、災害ごみ対応、復興町づくり等）において、消防団・自主防災組織が果たす役割についても検討が望まれる。

(松原委員) <後日、意見提出>

- ・資料で、「避難行動判定フロー」「ハザードマップの見方」とあるのは、自治体の避難命令や避難勧告に頼ることなく、自助でハザードマップを確認、内容を理解して行動せよということであるが、これは市町村合併の結果、現地の様子を知らない自治体が増えていることの反映である。
- ・2018年の岡山県真備町の水害では、倉敷市長が避難指示を出してから4分で堤防が決壊し、死者が出ている例があり、命令が遅かった点もあるが、命令を自治体が適切に出せなくなっているということでもあり、むしろ国交省や気象庁の情報を各個人に自ら判断させるように変わったことを意味している。これは災害について国民の対応について自治体の指示待ちではなくなったという「大転換」が起きたということであるので、その点を強調しなければならない。だが現実には、高齢者の独り暮らし等でハザードマップを見ることができない世帯も多く、災害弱者となっている。

(以上)